

ぎふ農業会議だより

◆ 令和4年7月有効求人倍率

厚生労働省が8月30日発表した7月の全国の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の1.29倍で7ヵ月連続の上昇。新型コロナウイルス感染症が落ち着き、飲食業、宿泊業を中心に求人を持ち直したことを反映。なお、岐阜労働局が同日発表した7月の県内の有効求人倍率は、前月から0.02ポイント上昇の1.68倍で4ヵ月連続の上昇。県内の雇用情勢は、「改善の動きが見られるが、引き続き新型コロナウイルス感染症の影響に注意する必要がある」とし、据え置かれた。

◆ 令和3年農作物作付延べ面積及び耕地利用率

農林水産省は8月31日、3年の農作物作付延べ面積及び耕地利用率の調査結果を公表。作付延べ面積は397万7,000haで前年に比べ1万4,000ha減少。耕地利用率は91.4%で前年に比べ0.1ポイント上昇。なお、県内の作付延べ面積は4万7,300haで前年に比べ100ha減少。耕地利用率は85.7%で前年に比べ0.3ポイント上昇。

◆ 令和3年度日本型直接支払の実施状況

農林水産省は8月31日、3年度の日本型直接支払の実施状況を公表。

1 多面的機能支払交付金

(1) 農地維持支払交付金

項目	年度	市町村数	組織数	認定農用地面積 (ha)
全 国	3	1,447	26,258	2,311,040
	2	1,443	26,233	2,290,820
岐阜県	3	39	598	25,479
	2	39	595	25,428

(2) 資源向上支払交付金(地域資源の質的向上を図る共同活動)

項目	年度	市町村数	組織数	認定農用地面積 (ha)
全 国	3	1,309	20,878	2,063,282
	2	1,301	20,815	2,042,052
岐阜県	3	38	503	24,230
	2	38	499	24,185

(3) 資源向上支払交付金(施設の長寿命化のための活動)

項目	年度	市町村数	組織数	対象農用地面積 (ha)
全 国	3	919	11,175	764,660
	2	901	11,116	757,628
岐阜県	3	32	418	19,942
	2	31	414	19,896

(4) 交付金額

項目	年度	交付金額(百万円)
全 国	3	94,097
	2	94,106

岐阜県	3	1,643
	2	1,699

2 中山間地域等直接支払交付金

項目	年度	市町村数	協定数	協定面積 (ha)	交付面積 (ha)	交付金額 (百万円)
全 国	3	996	24,171	652,562	596,514	52,369
	2	990	23,985	641,069	638,911	52,180
岐阜県	3	25	859	9,094	9,094	1,306
	2	25	852	9,024	9,024	1,290

3 環境保全型農業直接支払交付金

項目	年度	市町村数	実施件数	実施面積(ha)	交付金額(千円)
全 国	3	846	3,144	81,743	4,502,425
	2	841	3,155	80,789	4,451,324
岐阜県	3	10	22	311	19,755
	2	11	21	312	19,687

◆ 令和 3 年度法人企業統計調査

財務省は9月1日、3年度の法人企業統計調査結果を公表。金融業、保険業を除く全産業の売上高は、前年度比6.3%増の1,447兆8,878億円で4年ぶりの増収。経常利益は、前年度比33.5%増の83兆9,247億円。3年ぶりの増益で比較可能な1960年度以降で最高。新型コロナウイルス感染症で落ち込んだ経済活動が回復したことで大幅に増益となった。

◆ 令和 4 年の梅雨入り・明け(確定値)

気象庁は9月1日、4年の梅雨入り・明けの確定値を公表。九州から関東甲信地方の広い範囲で6月下旬に「史上最も早い」としていた梅雨明けの速報値を約1カ月後の7月下旬に修正。東海地方の梅雨明けは、速報値の6月27日から7月23日となり、平年(7月19日ごろ)並みであった。梅雨入り・明けの発表を開始した1997年以降、速報値と確定値が約1カ月もずれるのは初めて。なお、前線の停滞で長雨が続いた北陸、東北地方は梅雨明けを「特定できない」とした。

◆ 新たな「バイオマス活用推進基本計画」の閣議決定

政府は9月6日、バイオマスの利用拡大へ向け、2030年までの目標を掲げた、新たな「バイオマス活用推進基本計画」を閣議決定。新たな基本計画では、温室効果ガスの排出量を2050年に実質ゼロとする政府目標を踏まえ、バイオマスの活用推進の加速化が必要と提起。新たな目標として、果樹や街路樹の剪定枝等これまで使われてこなかったバイオマスの活用を進め、2030年にバイオマス全体の年間産出量の80%を利用することや、全市町村がバイオマス活用計画を策定することなどを掲げた。なお、同計画は、バイオマス活用推進基本法に基づき家畜排せつ物や下水汚泥等のバイオマスの利用拡大のため、2010年に策定後、概ね5年毎に見直しされており、2016年9月に策定された従前の計画について、昨年12月より見直しを進めていた。

◆ 令和 4 年 7 月分家計調査報告

総務省は9月6日、7月分の家計調査報告を公表。2人以上世帯の1世帯当たり

の消費支出額は、前年同月比 3.4%増の 285,313 円で 2 カ月連続の増加。このうち、食料支出額は同 1.3%減の 82,750 円で 6 ヶ月連続の減少。新型コロナウイルス感染症による行動制限がなくなり、外食や宿泊が伸びた。一方、食料支出は家庭内食向け生鮮品の減少が続き、巣ごもり需要の弱まりを示した。

◆ 令和4年7月分景気動向指数(速報)

内閣府は9月7日、7月分の景気動向指数を公表。景気の現状を示す一致指数は前月より1.4ポイント高い100.6で2ヵ月連続の上昇。新型コロナウイルス感染症前の2019年9月以来の水準となった。基調判断は「改善を示している」のまま、6ヵ月連続で据え置いた。

※景気動向指数は、景気の現状、将来予測、転換点の判断をするため 28 項目の指標を基に算出した指標。

◆ 令和4年4~6月期四半期別GDP(国内総生産)2次速報値

内閣府は9月8日、4~6月期のGDPの2次速報値を公表。実質GDPは、前期比0.9%増(1次速報値0.5%増)。同じペースが1年続いた場合の年率換算で3.5%増(同2.2%増)。共に、先月公表の1次速報値から上方修正した。新型コロナウイルス感染症により低調だった企業の設備投資が堅調だったことなどを反映。

◆ 令和4年8月景気ウォッチャー調査

内閣府は9月8日、8月の景気ウォッチャー調査結果を公表。景気の実感を示す現状判断指数(季節調整値)は前月より1.7ポイント高い45.5。2~3ヵ月後の先行き判断指数(季節調整値)は、前月より6.6ポイント高い49.4。共に3ヵ月ぶりに改善。新型コロナウイルス感染症による行動制限のない夏休みとなり、人出や売り上げの増加につながったことを反映したとみられる。今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、食料品等の値上がりに対する懸念を踏まえ、「景気は、持ち直しに足踏みがみられる。先行きについては、価格上昇の影響等を懸念しつつも、持ち直しへの期待がみられる」とまとめ、据え置いた。

※景気ウォッチャー調査は、小売店、レジャー業界、タクシー運転手等景気に敏感な職種の人から3ヶ月前と比較した景気の現況、2~3ヵ月後の景気先行きなどを5段階評価で回答してもらい指数化。全員が「良くなる」と回答すれば100、「変わらない」ならば50、「悪くなる」ならば0になる。

◆ 野菜・果物摂取と死亡リスクの関連

国立がん研究センターと横浜市立大学等の研究グループは9月8日、野菜・果物摂取量が多い人は食べない人に比べて死亡リスクが10%近く低くなると公表。

調査は1990年と1993年に、東北から沖縄までの11保健所管内に住み、研究開始から5年後に行った食事調査票に回答し、がん、循環器疾患、肝疾患になっていなかった40~69歳の94,658人を2018年まで追跡した結果に基づき、野菜・果物の摂取量と死亡リスクの関連を調べた。なお、約20年間の追跡調査中に死亡した人は23,687人。

分析は、野菜・果物の1日当たりの摂取量毎に5つのグループに分け、死亡率を割り出した。野菜では、交通事故等不慮の死や糖尿病等の死因を含む「全死亡」が、摂取量の最も少ないグループと比べ、2番目に摂取量が多いグループの死者は8%少なく、最も多いグループは7%少なかった。果物では、「全死亡」が、摂取量の最も少ないグループと比べ、2番目に摂取量が多いグループの死者は9%少な

く、最も多いグループは8%少なかった。この結果から、多く食べれば長生きするというものでもないこともわかった。

◆ 第4回物価・賃金・生活総合対策本部の開催

政府は9月9日、標記対策本部を開催し、物価高対策をまとめた。農林水産省関係では、①輸入小麦の4年10月期の政府売渡価格は前期の4月期から据え置く。②配合飼料の高騰対策では、10～12月期のコスト負担額を7～9月期と同程度となるようにする。③酪農では、11月の乳価改定前の4～10月のコスト上昇分の一部を補填することなどを盛り込んだ。

◆ 第1回食料安定供給・農林水産業基盤強化本部の開催

政府は9月9日、標記対策本部を開催。岸田首相は、食料安全保障の強化と農林水産業の持続可能な成長を推進していくため、1999年の食料・農業・農村基本法の制定以降の情勢変化を踏まえて同法の見直しと、来年に結果が出せるよう、麦・大豆や飼料作物の増産、下水汚泥や堆肥の活用を拡大し、肥料の国産化や安定供給を推進する施策等を策定するよう指示した。同日、農林水産省も野村農相を本部長とする同本部を立ち上げた。

◆ 第16回出生動向基本調査

国立社会保障・人口問題研究所は9月9日、標記調査の結果を公表。

調査は、3年6月に18歳以上55歳未満の独身者14,011人、妻の年齢が55歳未満の夫婦9,401人を対象に行い、独身者は7,826人、夫婦は6,834人（回答者は妻）から回答を得た。なお、同調査はほぼ5年に1回実施。

結果では、独身者の平均希望子ども数は男性1.82人（前回1.91人）、女性1.79人（同2.02人）で、いずれも過去最低で女性の希望が2人未満となったのは初めて。夫婦の予定子ども数は2.01人（同2.01人）で横ばいであるが、妻45～49歳未満の最終的な出生子ども数は晩婚化を背景に1.81人（同1.86人）と減少している。

◆ ラニーニャ現象継続

気象庁は9月9日、エルニーニョ監視速報を公表。南米の海水温が低下することで世界中に異常気象をもたらす「ラニーニャ現象」が冬にかけて続く可能性が高く、全国で平年気温を下回り、日本海側では大雪と寒波に見舞われる恐れがあるとし、気象情報を注視して欲しいと求めた。なお、同庁では、エルニーニョ現象やラニーニャ現象等の実況と見通しに関する情報をエルニーニョ監視速報として毎月1回公表している。

◆ 令和4年7～9月期法人企業景気予測調査

内閣府・財務省は9月13日、7～9月期の法人企業景気予測調査結果を公表。大企業（資本金10億円以上）全産業の景況判断指数は0.4（前期▲0.9）で3期ぶりのプラス。なお、中堅企業（資本金1億円以上10億円未満）は▲2.2（同▲2.1）、中小企業（資本金1千万円以上1億円未満）は▲15.9（同▲14.8）。新型コロナウイルス感染症による行動制限緩和を受けて大企業の景況感は改善した。

※景況判断指数は、自社の現在の景況が前期と比べて「上昇した」と回答した企業の割合から「下降した」と回答した企業の割合を差し引いた値。

◆ 令和4年8月企業物価指数(速報)

日本銀行が9月13日発表した8月の企業物価指数（2020年＝100）は、前年同月比

9.0%上昇の115.1で18ヵ月連続の上昇。指数は5ヵ月連続で過去最高を更新。ロシアのウクライナ侵攻に伴う原油や原材料価格の高騰に加え、円安による輸入価格上昇を反映。

※企業物価指数は、企業間で取引される商品の価格変動を示す指標。

◆ 農林水産分野におけるTPP等関連施策大綱に基づく施策に関する会計検査

会計検査院は9月15日、標記検査の結果について、会計検査院長から参議院議長へ報告したことを公表。会計検査院は、2年6月の参議院決算委員会からの要請を受け、大綱に基づく施策の実施状況に関する会計検査を実施。

検査の結果示された所見では、①体質強化対策やTPP予算分を含む経営安定対策に関する予算の執行状況等の情報をこれまで以上に国民にわかりやすく提供すること。②成果目標を達成していなかった事業等は、当該成果目標を設定した農林漁業者等に対して、農林漁業者等を取り巻く環境の変化に応じて、必要な指導を行うなどして、施策の実施による効果の一層の発現に向けた取組を進めていくこと。③麦、乳製品、甘味資源作物の対策は、当該対策が持続的に運営され、経営安定、安定供給のための備えに万全を期すことができるよう、体質強化対策に係る施策の効果の一層の発現を図るなどして、引き続き生産費の低減等を促進し、交付金の交付額の低減に努めたり、牛肉の対策は、必要な対策を検討したりなどすること。また、政策目標の実現に向けて効果的、効率的なものとなっているか点検・見直しを行うなどして、施策の効果をより一層高めていくことなどを求めた。

◆ 令和4年8月分貿易統計(速報)

財務省は9月15日、8月分の貿易統計を公表。輸出は自動車、鉱物性燃料等が増加し、前年同期比22.1%増の8兆619億円で18ヵ月連続の増加。輸入は原粗油、石炭等が増加し、同49.9%増の10兆8,792億円で19ヵ月連続の増加。貿易収支は同331.2%増の▲2兆8,173億円で13ヵ月連続の赤字。なお、貿易赤字額は比較可能な1979年以降過去最大。

◆ 令和4年7月消費者動向調査(環境に配慮した農産物・食品について)

日本政策金融公庫は9月15日、標記調査の結果を発表。

調査は7月、全国の20歳代～70歳代の男女2,000人(男女各1,000人)を対象にインターネットで実施。

結果では、環境に配慮した農産物・食品の購入についての考えは、「一般の商品と同等の価格なら購入したい(50.3%)」が最も高く、60～70歳代は「時々であれば少し割高でも購入したい」が4割を上回り、20歳代は「価格を気にせず購入したい(7.2%)」が他の年代より高い回答割合となった。環境に配慮した農産物・食品の購入促進のために、消費者が生産者や食品企業等に期待する取り組みは、「大いに期待する」、「やや期待する」を合わせた割合は、「過剰な包装・サービスを行わない(77.3%)」、「量り売りでの販売や規格外の農産物・商品も積極的に提供する(71.4%)」で7割を上回った。

◆ 令和3年地球温暖化影響調査レポート

農林水産省は9月16日、都道府県の協力を得て、地球温暖化の影響と考えられる農業生産現場における高温障害等の影響、適応策等を取りまとめ、標記レポートとして公表。

品 目	影 響	適 応 策
水 稲	出穂期以降の高温により白未熟粒が多く都道府県で発生	水管理の徹底、適期移植・収穫の実施、高温耐性品種の導入
トマト	収穫期の高温により着花・着果不良、不良果が発生	遮光資材の活用、細霧冷房・循環扇の導入
いちご	花芽分化期の高温により花芽分化の遅れが発生	新品種導入やクラウン部冷却の実施
乳用牛	高温により乳量・乳成分の低下が発生	牛舎の送風・換気、細霧冷房の導入

◆ 百歳以上の高齢者

厚生労働省は9月16日、百歳以上の高齢者は9月15日時点で90,526人（前年比4,016人増）と公表。初めて9万人を超え、52年連続で過去最多を更新。このうち、女性は80,161人（全体の88.6%）。なお、県内の百歳以上の高齢者は1,499人（前年比96人増）。このうち、男性は169人、女性は1,330人。

◆ 統計からみた我が国の高齢者

総務省は9月18日、統計からみた我が国の65歳以上の高齢者のすがたについて公表。

①高齢者の人口：9月15日現在の推計人口は1億2,471万人と前年に比べ82万人減少する中、65歳以上の高齢者は3,627万人と前年に比べ6万人増加し過去最多。総人口に占める高齢者の割合は29.1%と前年に比べ0.3ポイント上昇し過去最高となり世界で最も高い。このうち、男性は1,574万人（男性人口の26.0%）、女性は2,053万人（同32.0%）。なお、75歳以上人口は1,937万人（総人口の15.5%）で初めて15%を超えた。

②高齢者の就業：3年の高齢者の就業者数は909万人（男性は536万人、女性は373万人）で18年連続の増加。就業者全体に占める高齢就業者の割合は前年と同率の13.5%で過去最高。産業別では、「卸売業、小売業」が130万人と最も多く、次いで「農業、林業」が104万人、「サービス業」が103万人、「医療、福祉」が101万人。各産業の就業者に占める高齢就業者の割合は、「農業、林業」が53.3%と最も高く、次いで「不動産業、物品賃貸業」が26.8%、「サービス業」が22.8%、「生活関連サービス業、娯楽業」が19.4%。なお、65歳以上人口に占める就業者の割合は前年と同率の25.1%。65～69歳に限ると50.3%となり、初めて5割を超えた。

◆ 新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰対策に関する予備費使用の決定

政府は9月20日、新型コロナウイルス感染症及び原油価格・物価高騰への対応として、4年度一般会計予算から予備費3兆4,847億円の支出を閣議決定。内訳は、ガソリン等燃油補助金1兆3,030億円、住民税非課税世帯への給付金8,540億円、新型コロナウイルス感染症の緊急包括支援交付金8,266億円、地方創生臨時交付金4,000億円等。なお、農林水産省関係では、飼料価格高騰緊急対策事業として504億円を措置。このうち、配合飼料対策には430億円を充て、10～12月期の飼料コストを7～9月期と同水準に抑えるため、価格安定制度による補填とは別に1t当たり6,750円を交付。酪農対策には74億円を充て、乳価引き上げ前の4～10月にコストが上がった分の一部を補填するため、都府県は1頭当たり10,000円、

北海道は 7,200 円を交付。両対策とも生産コスト削減や配合飼料低減に取り組むことが要件。

◆ ジビエ連携フォーラムの設立

農林水産省は 9 月 20 日、ジビエの利用拡大に向け、捕獲する側・利用する側双方の出会いの場として、ジビエ連携フォーラムを設立。会員の情報発信、会員間の連携による取組、意見交換会の開催等を予定。同日から会員の募集を開始。

◆ 令和 3 年都道府県地価調査

国土交通省は 9 月 20 日、7 月 1 日時点の全国の基準地価（基準地数 21,444 地点）を公表。全国の全用途の対前年平均変動率は 0.3%（前年▲0.4%）で 3 年ぶりに上昇。用途別では、住宅地は 0.1%（同▲0.5%）で 31 年ぶりに上昇、商業地は 0.5%（同▲0.5%）で 3 年ぶりに上昇、工業地は 1.7%（同 0.8%）で 5 年ぶりに上昇。経済活動の正常化が進む中、新型コロナウイルス感染症の影響等により弱含んでいた住宅・店舗等の需要は回復傾向にあり、住宅地・商業地は上昇に転じた。なお、県も同日、7 月 1 日時点の県内の基準地価（基準地数 360 地点）を公表。全用途の平均価格は 44,200 円/㎡で前年比▲1.1%（同▲1.6%）で 30 年連続の下落。用途別では、住宅地は▲1.2%（同▲1.6%）、商業地は▲0.9%（同▲1.9%）、工業地 0.1%（同▲0.5%）。住宅地、商業地は 30 年連続で下落したが、下落幅は 2 年連続で縮小。工業地は 30 年ぶりに上昇。

◆ 令和 4 年 8 月消費者物価指数

総務省が 9 月 20 日公表した 8 月の消費者物価指数（2020 年＝100、生鮮食品を除く）は、前年同月比 2.8% 上昇の 102.5 で 12 カ月連続の上昇。2% を超える上昇は 5 カ月連続。消費税の影響を除くと伸び率は 1991 年 9 月（2.8%）以来、30 年 11 カ月ぶりの大きさ。ロシアのウクライナ侵攻を背景とした資源高や円安によるガソリン、ガス、電気、食料品の値上がり影響。

※消費者物価指数は、世帯が購入する商品・サービスの価格変動を示す指標。なお、「生鮮食品」は天候要因で値動きが激しいこと、「エネルギー（ガソリン、電気代等）」は海外要因で変動する原油価格の影響を受けることから、「生鮮食品を除く総合」指数や「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」指数が用いられることがある。

◆ 令和 4 年 8 月コンビニ等販売統計調査

日本フランチャイズチェーン協会が 9 月 20 日に発表した 8 月の主要コンビニ 7 社の売上高（既存店）は、前年同月比 4.8% 増の 9,420 億円で 6 カ月連続前年を上回った。8 月としては 3 年ぶりに新型コロナウイルス感染症による行動制限がなかったことから、行楽需要による来店客数が増えたことに加え、おにぎり、弁当、調理パン、揚げ物、ソフトドリンク、アイスクリーム、玩具等の売上が好調に推移したことを反映したとみている。

一方、全国スーパーマーケット協会等食品スーパー業界 3 団体が 9 月 21 日に発表した 8 月の食品スーパー 270 社の総売上高は、前年同月比（既存店）2.0% 減の 1 兆 318 億円で 2 カ月ぶりに前年を下回った。新型コロナウイルス感染症による行動制限のない夏休みで人の動きが活発化し、内食需要が落ち着いたことを反映したとみている。

また、日本百貨店協会が 9 月 22 日に発表した 8 月の百貨店 71 社、187 店の売上高は、前年同月比（既存店）26.1% 増の 3,494 億円で 6 カ月連続前年を上回った。前年の新型コロナウイルス感染症の緊急事態宣言等による営業制限の反動や企画催事等が

下支えしたことを反映したとみている。しかし、コロナ前の2019年比で14.1%減と前月より5.0ポイント低下。

◆ 令和4年7月農業景況調査

日本政策金融公庫は9月21日、標記調査の結果を発表。

標記調査は1996年から年2回実施。今回は7月、スーパーL資金、農業改良資金の融資先のうち22,987先を対象に郵送及びインターネット併用で実施し、6,772先から回答を得た。

結果では、農業経営が「良くなった・良くなる」とする回答から「悪くなった・悪くなる」の回答を差し引いた指数の「農業景況DI」は、4年上半期で▲42.9、4年通年の見通しで▲55.1。通年の実績で過去最低だった2014年の▲33.7を下回った。生産コストの負担感を示す指数である「生産コストDI」は、4年上半期で▲88.0で過去最低だった2021年の▲68.1を下回った。原材料費高騰に対する今後の対策としては、「補助金・価格補填等の利用」、「まとめ買い等仕入ロットの変更」、「仕入先等との価格交渉」等が上位に挙げられた。

◆ 政府・日銀 円買い介入

政府・日本銀行は9月22日、急激な円安ドル高に歯止めをかけるため、東京外国為替市場でドルを売って円を買う為替介入を実施。為替介入は2011年11月4日以来10年10カ月ぶり。ドル売り円買い介入は1998年6月17日以来24年3カ月ぶり。

◆ 令和3年度野生鳥獣資源利用実態調査

農林水産省は9月22日、3年度の野生鳥獣資源利用実態調査の結果を公表。食肉処理施設が処理した野生鳥獣のジビエ利用量は2,127tで前年度対比17.5%増加。このうち、食肉販売は1,324tで前年度対比11.7%増加、ペットフードは656tで前年度対比34.2%増加。なお、県内の食肉処理施設が処理した野生鳥獣のジビエ利用量は43tで前年度対比21.8%減少。このうち、食肉販売は17tで前年度対比6.3%増加、ペットフードは21tで前年度対比34.3%減少。

◆ 令和4年8月外食産業市場動向調査

日本フードサービス協会は9月26日、8月の外食産業市場動向調査の集計結果を発表。外食全体の売上高は前年同月比18.0%増で9カ月連続のプラス。3年ぶりに新型コロナウイルス感染症による営業制限や行動制限のないお盆休みとなり、各業態の売上は前年を上回った。但し、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で平日や夜の客足は鈍化し、パブ・居酒屋では売上が2019年対比44.2%まで落ち込んだ。

◆ 食料・農業・農村政策審議会の開催

農林水産省は9月29日、標記審議会を開催。野村農相は標記審議会に食料・農業・農村基本法の検証を諮問。これを受け、標記審議会は同法を検証するため基本法検証部会の新設を決定。部会長に東京大学大学院農学生命科学研究科 中嶋康博教授、委員に全国農業会議所 柚木茂夫専務理事ら20人を選んだ。10月中旬にも初回会合を開き、月2回の頻度で1年程議論し答申をまとめる予定。

◆ 第1回非常時における事業者間ローミング等に関する検討会の開催

総務省は9月28日、7月に起きたauの大規模障害を受け、非常時に携帯電話の利用者が契約先とは別の事業者の通信網を使えるようにする「ローミング」の

導入に向けて、標記検討会の初会合を開催。2025年頃の実現を視野に議論を進めていく。

◆ 令和4年9月月例経済報告

内閣府は9月30日、9月の月例経済報告を公表。総括判断は、「景気は、穏やかに持ち直している」とし、前月の表現を据え置いた。また、先行きについては、「ウィズコロナの新たな段階への移行が進められる中、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。但し、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇、供給面での制約、金融資本市場の変動等の影響に十分注意する必要がある」とし、家計や企業収益に響く物価上昇と円安等金融市場の変動に注意する必要があるとした。

※月例経済報告は、政府が毎月公表する景気に関する公式見解。経済財政担当大臣が関係閣僚会議に提出、了承を経て公表。

◆ 令和4年8月農業物価指数

農林水産省は9月30日、8月の農業物価指数（2020年＝100）を公表。農業生産資材価格指数は119.5で飼料、肥料等が上昇したことにより、前年同月比9.8%上昇。前年同月を上回るのは27ヵ月連続。前月比は0.3%上昇。また、農産物価格指数は98.7で米、畜産物等が低下したものの、野菜等が上昇したことにより、前年同月比0.4%上昇。前月比は0.1%上昇。資材高騰によるコスト増を農産物価格に適切に転嫁出来ていない状況が続いている。

◆ 令和3年新規就農者

農林水産省は9月30日、3年の新規就農者を公表。新規就農者は52,290人で前年から1,440人減少。このうち49歳以下は18,420人で前年から40人増加。なお、就農形態別では、新規自営農業就農者は36,890人で前年から3,210人減少、新規雇用就農者は11,570人で前年から1,520人増加し過去最多、新規参入者は3,830人で前年から250人増加。

令和4年10月14日
一般社団法人岐阜県農業会議

ぎふ農業会議だより

令和4年10月14日
(一社)岐阜県農業会議

内容の詳細を含め、お問い合わせ等がある場合は、下記事務局へご連絡ください。
岐阜市藪田南5-14-12、岐阜県ソクタン庁舎、TEL058-268-2527 (担当: 富田、丹羽)

◆ (一社)岐阜県農業会議9月常設審議委員会の開催

ー農地転用諮問116件、約124千㎡について意見答申ー

農業会議は9月14日、JA会館において常設審議委員会を開催した。

この委員会では、冒頭、岩井会長から挨拶を述べ、続いて、指定市町村、権限移譲市町村及び指定市町村、権限移譲市町村以外の大規模転用案件の市町村農業委員会から諮問された「農地法第4条第4項及び第5項、第5条第3項の規定」による意見答申、「令和5年度岐阜県の農政施策及び予算編成に関する意見書」の協議を行い、最後に、情報提供を行った。

9月の許可権者別の諮問件数並びに面積は、以下のとおり。

◆指定市町村及び権限移譲市町村の諮問案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
岐阜市農業委員会	1件	357㎡	1件	15㎡	2件	372㎡
北方町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
大垣市農業委員会	0件	0㎡	2件	12,594㎡	2件	12,594㎡
大野町農業委員会	0件	0㎡	2件	740㎡	2件	740㎡
池田町農業委員会	0件	0㎡	5件	10,673㎡	5件	10,673㎡
可児市農業委員会	2件	1,063㎡	12件	13,609.83㎡	14件	14,672.83㎡
羽島市農業委員会	3件	181.42㎡	6件	2,423㎡	9件	2,604.42㎡
各務原市農業委員会	1件	85㎡	9件	3,694.14㎡	10件	3,779.14㎡
揖斐川町農業委員会	0件	0㎡	4件	3,880㎡	4件	3,880㎡
郡上市農業委員会	2件	1,658㎡	11件	8,661㎡	13件	10,319㎡
富加町農業委員会	0件	0㎡	0件	0㎡	0件	0㎡
川辺町農業委員会	0件	0㎡	5件	7,493㎡	5件	7,493㎡
八百津町農業委員会	2件	335.97㎡	11件	6,166.61㎡	13件	6,502.58㎡
白川町農業委員会	0件	0㎡	3件	2,689㎡	3件	2,689㎡
高山市農業委員会	9件	4,202.43㎡	13件	4,834.49㎡	22件	9,036.92㎡
飛騨市農業委員会	2件	1,334㎡	8件	4,604㎡	10件	5,938㎡
計	22件	9,216.82㎡	92件	82,077.07㎡	114件	91,293.89㎡

◆指定市町村及び権限移譲市町村以外の大規模転用案件(件、面積)

区分	4 条		5 条		合 計	
美濃市農業委員会	0件	0㎡	1件	6,069㎡	1件	6,069㎡
美濃加茂市農業委員会	0件	0㎡	1件	26,396㎡	1件	26,396㎡

計	0件	0㎡	2件	32,465㎡	2件	32,465㎡
---	----	----	----	---------	----	---------

審議の結果、許可相当として農業委員長等に答申した。

なお、9月諮問分のうち3,000㎡超の大規模転用案件の恒久転用は5件（49,153㎡）、一時転用は2件（17,805㎡）。

【岩井会長挨拶】

ご多忙な中、常設審議委員会にご出席頂きありがとうございます。県は、先月5日に発令した新型コロナウイルス感染症の「BA・5対策強化宣言」の期間を今月4日まで延長していたところですが、感染者数の減少を確かなものにするため、今月末まで再延長し、県民一人一人に感染防止対策の再徹底を呼び掛けています。ご出席の皆様も感染防止対策の徹底をお願い致します。

さて、2月24日に開始されたロシアのウクライナ侵攻は半年以上が経過し、ウクライナの国民には大きな犠牲がもたらされているところです。紛争の長期化は穀物や資材価格の高騰を深刻化させ、食料自給率が38%と低迷する我が国の農業経営にも大きな影響が表れており、食料の安定的な供給を確保するため、強い危機感を共有する必要があります。このような中、食料生産の根幹である担い手と農地の確保に重要な役割を果たしている農業委員会には、従来以上に大きな役割が期待されており、「農地利用の最適化」活動が着実に実行されるよう、皆様のご支援、ご協力をよろしくお願い致します。

8月31日には、国の令和5年度予算の概算要求が締め切られたところです。政府全体の要求額は110兆円台で過去最大だった前年度に次ぐ規模となる中、農林水産省は前年度当初予算比17.7%増となる2兆6,808億円を要求し、生産基盤の強化、輸出力強化、みどりの食料システム戦略の推進、農地の効率的な利用と人の確保・育成等を柱に置いています。なお、食料安全保障強化に向けた予算は、要求段階で金額を示さない「事項要求」としています。また、農業委員会関連予算では「地域計画」の策定を推進するための予算24億円が新規で盛り込まれたところです。我が国の食料自給率が低迷する中、農林水産省の予算は食料安全保障につながる重要な予算であり、例年以上に財務省との予算折衝を注視していく必要があります。

なお、本日の協議では、11月4日に予定している知事、県議会議長への意見書の審議を行います。情報提供では、県畜産振興課飛騨牛銘柄推進室：桑畑室長様から「第12回全共鹿児島大会への取り組みについて」と題して、来月、鹿児島県で開催される全国和牛能力共進会の概要や本県の対応等を説明して頂くこととしております。

また、県下の農業委員・推進委員全員がタブレットを活用して「人・農地プラン」の推進に取り組む体制づくりに関しては、国庫で不足する319台分について9月県議会での補正予算計上は見送りましたが、令和5年度の当初予算に上程し、来年7月の委員統一改選後には、1,124委員全員が活用できる体制になるよう進めて参りたいと考えております。

それでは、指定市町村及び権限移譲市町村の転用案件並びに、大規模転用案件があります関係農業委員会から諮問の農地法の審議を行います。

【協議事項】

(1) 令和5年度岐阜県の農政施策及び予算編成に関する意見書について

(農業会議 富田事務局長)

【情報提供】

(1) 第12回全共鹿児島大会への取り組みについて

(県畜産振興課飛騨牛銘柄推進室 桑畑室長)

◆ 農地等の利用の最適化の推進の取り組み事例

○本巣市農業委員会 松浦係長 ～担い手集積のため遊休農地解消～

根尾水鳥地区において9月13日、担い手への集積を進めるため、遊休農地40㍍の再生作業が行われた。作業は県の「農地イキイキ再生週間」活動の一環として、農業委員、市、県、農地中間管理機構、農業会議など12名が参加。国の遊休農地解消緊急対策事業を活用し、刈払機や県スマート農業機械・機器貸出事業のラジコン草刈機の試用もしながら、半日で雑草や雑木を除去した。

再生後の農地を耕作するのは、糸貫地区で落花生1畝などをつくる、作業に参加した認定農業者でもある40代の農業委員。担い手の不足する同地区の人・農地プランの話合いにも参加し、地域からの信頼や期待も高く、農地中間管理事業により借受けをしていく。

◆ 第1回農村RMO推進研究会に出席

農林水産省、時事通信社主催で9月5日（月）、Web形式で開催された標記研究会に、本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

冒頭、農林水産省農村振興局農村政策部 佐藤部長から「食料・農業を取り巻く環境は厳しい状況が続いている。一方、コロナ禍の中、田園に目を向ける人も増えている。こうした時代の変化も見据え、新しい施策の一つとして、昨秋、農村RMO関係府省連絡会議を立ち上げた。今後、研究会やフォーラムも予定している。皆さんの力も借り進めていきたい」との主催者挨拶があった。

最初の第一部では、座長 小田切徳美氏（明治大学農学部教授）から「本日の研究会は参加型で開催した。農村RMOは全国の市町村の約半数の814市町村に6,064組織ある。農村RMOを巡っては社会構造と政策面から大きな動きがある」との挨拶に続き、農林水産省農村振興局地域振興課 富田課長から「農村RMOの取組について」と題して、取組の必要性、現状と課題、推進体制等、全国農業会議所事務局長 稲垣照哉氏、東京大学大学院教育学研究科教授 牧野篤氏から「農村RMOへの期待」と題して、稲垣事務局長は担い手を孤立させないために農村RMOの役割に期待を示し、牧野教授は新しい日本社会の基盤として農村RMOが機能するものとして捉えられるとした。

続く、第二部のパネルディスカッションは、「組織の立ち上げから継続に向けて」をテーマに、座長に小田切徳美氏、パネラーに稲垣照哉氏、牧野篤氏、榊田みどり氏（農業ジャーナリスト）、濱田健司氏（東海大学文理融合学部教授）で行われた。最初に、「取組内容の紹介」が、えーひだカンパニー株式会社（島根県安来市）、株式会社M-e-a-s-y（愛知県豊田市）、高松第三行政区ふるさと地域協議会（岩手県花巻市）からあり、パネラーからのコメント、質問に続き、組織づくり、組織運営、外

部からの支援のあり方を中心にディスカッションが行われ、最後に小田切座長が組織設立に至るプロセス、多様な事業間のつながり、行政の役割が重要になると総括し終了した。

◆ 都道府県農業会議専務理事・事務局長会議に出席

全国農業会議所主催で9月6日（火）、東京都・参議院議員会館及びWeb形式併用で開催された標記会議に、本会議から富田事務局長がWeb形式により出席した。

冒頭、全国農業会議所 柚木専務理事から「8月31日に来年度予算の概算要求が出された。現場で活用できる予算となるよう努力していきたい。また、2月に農林水産省経営局長通知が発出され、農地の適正管理のため農業委員会による現場の取り組みが不可欠である」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業委員会を巡る情勢と「新たな農地利用の最適化」について (2)情報事業の推進について (3)農業者年金の加入推進等について (4)令和5年度農林・農業委員会組織関係予算概算要求等について (5)農業委員会サポートシステムの利用促進について (6)食料・農業・農村基本法の見直しに向けた検討について、説明があり、協議した。

◆ 県農政審議会に出席

県農政審議会主催で9月6日（火）、県議会西棟で開催された標記審議会に、本会議からぎふ農業委員会女性ネットワーク 高田会長が出席した。

項目として、(1)「ぎふ農業・農村基本計画」中間見直しについて等、協議した。

◆ 第2回人・農地など関連施策の見直しに係る説明会に出席

農林水産省主催で9月7日（水）、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から富田事務局長他4名が出席した。

冒頭、農林水産省経営局 松島審議官から「3月、6月の説明会、現地での意見交換等での意見、要望を踏まえ、マニュアル、予算を準備したのでこれから説明をさせて頂く。今後も皆様からの意見、要望を踏まえ、地域に根差したものになるようにしていきたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律の運用について（説明者：農林水産省経営局経営政策課 日向課長） (2)農山漁村の活性化のための定住等及び地域間交流の促進に関する法律の一部を改正する法律の運用について（同：農林水産省農村振興局農村計画課 新川課長）、説明があり、質疑応答をした。

◆ 施設等運営管理研修の開催

農業会議主催で9月8日（木）、農産物直売所の運営改善に資するため農産物直売

所運営組織の関係者等を対象に標記研修を開催した。

視察先は、福井県大野市の「道の駅 越前おおの荒島の郷」と同県池田町「まちな市場 こってコテいけだ」の2カ所。

参加者は、農産物直売所運営組織7名、市3名ほか全体で12名。本会議から足立チーフコンダクター、奥山コンダクターが出席した。

「道の駅 越前おおの荒島の郷」はNEXCO中日本が運営している。農産物の直売は、会員数300名の産直の会を組織し、サトイモ、しいたけ、まいたけ等地域の強みを活かした魅力ある直売所であることを目指している。「まちな市場 こってコテいけだ」は、町外からの来客者向けの直売所としての目標を明確にしつつ、安全・安心な池田米ブランド化の推進、6次産業化を支援するために食品加工支援施設の整備等を実施していた。

◆ 企業等の農業参入セミナーに出席

ぎふアグリチャレンジ支援センター、県建設業協会主催で9月13日（火）、長良川国際会議場で開催された標記セミナーに全体で約110名参加し、本会議から松浦係長、伊藤主任が出席した。

冒頭、ぎふアグリチャレンジ支援センター 川瀬センター長から主催者挨拶、ぎふアグリチャレンジ支援センター 田中課長から情勢報告があった。

続く、農業参入事例紹介では、株式会社備中農園 代表 杉江保彦氏から「備中農園の企業化への取組み」と題して、同社が農業参入した経緯や、市場分析を行い個食・中食へ対応した商品開発等の話があった。

その後、講演1では、岐阜県中小企業人材確保センター サブマネージャー 原田秀樹氏から「農業分野の外国人雇用方法と活用策」と題して、労働力不足への対応策や、外国人の在留資格要件別の就労要件等、講演2では、ぎふアグリチャレンジ支援センター 農福連携コーディネーター 大森一恵氏から「農福連携を推進していきます」と題して、農業経営体の障がい者受け入れの進め方や働く環境整備等の話があった。最後に、関係機関から情報提供があった。

◆ 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律に関する説明会に出席

全国農業会議所主催で9月15日（木）、Web形式で開催された標記説明会に全体で107名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣事務局長から「農業会議向けの説明会を農林水産省に依頼し、本日は経営政策課、来週21日は農地政策課から農業委員会系統の業務を中心に説明頂く」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)地域計画の策定について、説明があり、質疑応答をした。

◆ 国際物流を理解するための知識セミナーに出席

J E T R O 岐阜他 4 社主催で 9 月 1 6 日（金）、W e b 形式で開催された標記セミナーに、本会議から伊藤主任が出席した。

冒頭、三井住友海上火災保険(株)岐阜第三支社長から「中国上海のロックダウンや、ウクライナ情勢に伴う物流の遅れなどが常態化しており、本セミナーでは、物流におけるリスクと、上海の状況等について情報提供をする」との主催者挨拶があった。

最初に、海渡アトリエ 関口幸代氏から「国際物流を理解するための基礎知識」と題して、物流コストや輸送に係る航路ごとの期間等の話があった。

続いて、三井住友海上火災保険株式会社営業推進部 内藤真一郎氏から「国際物流に関連するリスク」と題して、様々なリスクに対応した保険に関する説明、日本政策金融公庫上海駐在員事務所主席駐在員 田澤和徳氏から「上海都市封鎖解除後の現地最新事情と日系中小企業の動向」と題して、現地から W e b 参加で情報提供があった。

◆ 農業経営基盤強化促進法等の一部を改正する法律に関する説明会②に出席

全国農業会議所主催で 9 月 2 1 日（水）、W e b 形式で開催された標記説明会に、本会議から富田事務局長、堀口次長が出席した。

冒頭、全国農業会議所 稲垣事務局長から「先週の説明に続き、本日は、農地政策課から地域計画と促進計画の関係等説明を頂く」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)農用地利用集積等促進計画について (2)下限面積要件の撤廃について、説明があり、質疑応答をした。

◆ 肥料価格高騰対策事業説明会に出席

県農業再生協議会主催で 9 月 2 2 日（木）、美濃市・みの観光ホテルで開催された標記説明会に本会議から川合主事が出席した。

冒頭、農林水産省農産局技術普及課 石原課長補佐から「価格高騰を乗り越え農業者が農業を続けられるようしっかりサポートしていきたい」との挨拶があった。

項目として、(1)肥料価格高騰対策事業について、(2)岐阜県での推進体制について、説明があった。

◆ 集落営農法人を対象とした消費税のインボイス制度に関する説明会に出席

農林水産省主催で 9 月 2 6 日（月）、W e b 形式で開催された標記説明会に全体で約 5 0 名参加し、本会議から堀口次長が出席した。

冒頭、農林水産省経営局 永井審議官から「制度導入により、構成員が免税事業者の場合や従事分量配当を仕入れ税額控除にしている法人に影響が出る。インボイス制度を理解して頂き、適切に対応できるようにしてほしい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)インボイス制度の概要について (2)インボイス制度の集落営農法人への影響等について、説明があり、質疑応答をした。

◆ 就農促進に向けた意見交換会に出席

東海農政局主催で9月27日(火)、農業会議で開催された標記意見交換会に、東海農政局経営支援課就農促進課長補佐他全体で5名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長が出席した。

新規就農、雇用就農の促進に向け、就農促進対策の現状や課題、今後の推進方針等について、意見交換した。

◆ 農業者年金加入推進特別研修会の開催

農業者年金基金、JA岐阜中央会、農業会議主催で9月28日(木)、下呂市・水明館及びWeb形式併用で開催した標記研修会に加入推進部長、農業委員、農地利用最適化推進委員、農業委員会事務局職員等全体で58名参加し、本会議から富田事務局長、堀口次長、松浦係長、川合主事が出席した。

冒頭、富田事務局長から「農業者年金は魅力的な公的年金で、国民年金と合わせて農業者の老後の生活の安定に資する制度であり、制度を知らなかったとの声がないよう、加入推進に取り組んで頂きたい」との主催者挨拶をした。

続いて、農業者年金制度のDVD「農業者年金加入のすすめ」、「みんなで農業者年金を広めよう」を視聴後、農業者年金基金 専門役 本田かおり氏から「加入推進活動について」と題して、他県の取り組み事例等について、説明があった。

その後、下呂市農業委員会 農業委員・加入推進部長 熊崎みどり氏、書記 和田佳苗氏から「下呂市農業委員会の取り組みについて」と題して、同市の加入推進活動等について、説明があり、質疑応答をした。

最後に、川合主事から「岐阜県の加入推進取り組み方針について」、説明した。

◆ eMAFF地図への農地情報紐づけに関する市町村等説明会に出席

農林水産省主催で9月29日(木)、Web形式で開催された標記説明会に、本会議から伊藤主任、川合主事が出席した。

冒頭、農林水産省大臣官房デジタル戦略グループ 大口調査官から「業務負担を減らすため本システムの活用を勧めたい」との主催者挨拶があった。

項目として「農林水産省地入り情報共通管理システム(eMAFF地図)市町村向け説明」と題し、本システムの概要とメリット、eMAFF地図を利用するにあたって自治体等職員に協力頂きたい事項や、農地情報の紐づけの必要性等について、説明があった。

◆ 水田農業における需要に応じた生産・販売の推進に係る全国会議に出席

農林水産省主催で9月30日（金）、同省と同省出先機関との間でWeb形式により開催された標記会議に、本会議から川合主事が出席した。

冒頭、農林水産省農産局 平形局長から「目標を上回る作付転換に感謝するとともに引き続き需要に応じた生産の推進をお願いしたい」との主催者挨拶があった。

項目として、(1)水田活用の直接支払交付金に係る現場の課題・影響について（最終とりまとめ） (2) 令和5年度概算要求の内容について (3) 令和5年産に向けた水田農業の取組方針について (4) 水田収益力強化ビジョンの公表について (5) 畑作物の直接支払交付金（ゲタ対策）をめぐる状況について、説明があった。

◆ 令和4年度「雇用就農資金事業」募集スケジュール(予定)及び採択・応募状況

○募集スケジュール（予定）

募集回	募集期間	研修期間	正社員採用期間日
第1回	R4. 4. 15～R4. 5. 16	R4. 7. 1～R8. 6. 30	R3. 7. 1～R4. 3. 1
第2回	R4. 7. 6～R4. 8. 9	R4. 10. 1～R8. 9. 30	R3. 10. 1～R4. 6. 1
第3回	R4. 11～R4. 12（予定）	R5. 2. 1～R9. 1. 31	R4. 2. 1～R4. 10. 1

○採択・応募状況

募集回	採 択 数		応 募 数	
	経営体	研修生	経営体	研修生
第1回	6	7	6	7
第2回	29	35	29	35
計	35	42	35	42

◆ 令和3年度～4年度農業者年金加入状況

農業者年金制度は、「農業者の老後生活の安定及び福祉の向上と農業者の確保に資すること」を目的とする公的年金で、農業者に広く門戸が開かれています。

加入には、①年間60日以上農業従事 ②国民年金1号被保険者 ③60歳未満の3つの要件を満たす方であれば、どなたでも加入することができます。また、少子高齢化に強い確定拠出型の積立方式であり、終身年金、80歳前で亡くなった場合の死亡一時金、公的年金ならではの掛け金全額が社会保険料控除の対象になるなど、メリットが多い制度です。

本県では、年間52名の加入を目標に推進活動を行い、令和3年度、4年度の新規加入人数は下記のとおりです。

本年度は、農業委員会から提出された計画に合わせ、推進活動の提案や加入推進資料の配布、試算表の作成、戸別訪問の同行等を行っています。

今後も加入推進部長さんをはじめ、農業委員、推進委員、事務局職員等関係者の皆様の加入推進活動よろしくお願ひします。

月	加入人数（市町村名）	
	令和3年度	令和4年度
4月	2名（本巢市1名、関市1名）	1名（下呂市1名）
5月	4名（岐阜市1名、高山市3名）	6名（高山市3名、飛騨市2名、大野町1名）
6月	0名	0名
7月	1名（羽島市1名）	1名（下呂市1名）
8月	1名（下呂市1名）	2名（高山市2名）
9月	2名（瑞穂市2名）	1名（高山市1名）
10月	0名	
11月	0名	
12月	0名	
1月	4名（高山市1名、下呂市3名）	
2月	2名（東白川村1名、下呂市1名）	
3月	2名（中津川市1名、高山市1名）	
累計	18名	11名

◆ 今後の主な会議・研修会等の予定

月／日	会議・研修会名等
10／19	農業委員会会長・事務局長会議（ホテルパーク）
10／20・21	第24回全国農業担い手サミットin福井（福井県）
10／21	農業委員会職員全国研究会（東京都）
10／26	複式農業簿記講座開講 高山会場（高山市民文化会館）
11／11	〃 関会場（関市文化会館）
11／10	農地調整会議（シンクタンク庁舎）
11／15	理事会（JA会館）
11／15	常設審議委員会（JA会館）
11／30	農業者年金加入推進セミナー（東京都）
12／1	全国農業委員会会長代表者集会（東京都）
12／9	農地調整会議（シンクタンク庁舎）

※会議・研修会等の詳細・問い合わせ等は、農業会議事務局へご連絡ください。

◆ 新刊・おすすめ全国農業図書

※価格は10%税込み価格です。

- ・2022年版 勘定科目別農業簿記マニュアル (R04-16 A4判 2,160円)
- ・2022年度版 農家相談の手引 (R04-14 A4判 850円)
- ・2022年度版 進めよう! 「人・農地プラン」の実質化(リーフ) (R04-13 A4判 100円)
- ・令和4年度版 よくわかる農家の青色申告 (R04-08 A4判 900円)
- ・農地パトロールポロシャツ(青色) (R04-A 2,500円)
- ・令和4年度版 農家のためのなんでもわかる農業の税制 (R04-07 A5判 1,140円)
- ・まんがでわかる! 農業者年金 (R04-09 A4判 210円)
- ・2022年度版 農業委員会業務必携 (R04-10 A4判 1,490円)
- ・2022年度版 農業者年金 年金の仕組みとメリット(リーフ) (R04-06 A4判 90円)
- ・2022年度版 農業者年金 加入推進リーフレット(リーフ) (R04-05 A4判 45円)
- ・農業者年金で老後の生活を安心サポート(リーフ) (R04-04 A4判 20円)
- ・2022年版 農業者年金制度と加入推進 (R04-03 A4判 500円)